

# 平成30年度 事業報告書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

## 1. 会員の状況

(1) 平成29年度末 79社 (正会員55社、賛助会員17社、受検会員7社)  
(関西支部会員20社、中部支部会員15社)

(2) 平成30年度中の異動

- ①入会関係 賛助会員 ・(株)オンダ製作所
- ②登録変更 正会員➡賛助会員 ・(株)カシワテック
- ③社名変更 受検会員 ・日立バルブ(株)⇒日立金属ファインテック(株)

(3) 平成30年度末 80社 (正会員54社、賛助会員19社、受検会員7社)  
(関西支部会員20社、中部支部会員15社)

## 2. 生産比例会費関連事務

|            |                 |        |           |   |
|------------|-----------------|--------|-----------|---|
| (1) 検定関係   | 閉鎖型スプリンクラー ヘッド  | .....  | 2,371,248 | 個 |
|            | 一斉開放弁           | .....  | 18,636    | 台 |
|            | 流水検知装置          | .....  | 29,278    | 台 |
|            | 泡消火薬剤           | .....  | 1,654,790 | ㍓ |
| (2) 認定関係   | 移動式のホース等        | .....  | 26,657    | 個 |
|            | 容器弁             | .....  | 51,439    | 個 |
|            | 放出弁             | .....  | 26,858    | 個 |
|            | 選択弁             | .....  | 1,721     | 個 |
|            | 定圧作動装置          | .....  | 144       | 個 |
|            | 噴射ヘッド           | .....  | 34,832    | 個 |
|            | 音響警報装置          | .....  | 2,120     | 個 |
|            | 制御盤             | .....  | 1,561     | 面 |
|            | 閉止弁             | .....  | 840       | 台 |
|            | 操作箱             | .....  | 3,510     | 台 |
|            | パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型 | .....  | 11,482    | 台 |
|            | パッケージ型自動消火設備Ⅰ型  | .....  | 1,435     | 台 |
|            | パッケージ型自動消火設備Ⅱ型  | .....  | 3,529     | 台 |
|            | フォームヘッド         | .....  | 136,750   | 個 |
| 開放型散水ヘッド   | .....           | 1,850  | 個         |   |
| 閉鎖型泡水溶液ヘッド | .....           | 68,106 | 個         |   |

|          |            |       |        |   |
|----------|------------|-------|--------|---|
|          | 開放型泡水溶液ヘッド | …………… | 8,548  | 個 |
|          | 熱感知継手      | …………… | 4,470  | 個 |
| (3) 検査関係 | 放出表示灯      | …………… | 10,104 | 個 |
|          | 警報装置標識板    | …………… | 12,289 | 枚 |
|          | 手動起動装置表示板  | …………… | 3,362  | 枚 |

### 3. 行事等

#### (1) 定時総会

平成30年5月15日、ルポール麴町において第47回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

**第1号議案：**平成29年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件  
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

**第2号議案：**平成29年度「公益目的支出計画実施報告書等」承認に関する件  
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

**第3号議案：**平成30年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件  
事務局から説明が行われた後、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

#### (2) 臨時総会（書面表決）

10月10日に臨時総会（書面表決）が実施され、長谷哲之理事から松岡猛理事、小林健理事から相賀一成理事への理事交代が承認された。

#### (3) 定例表彰式

平成30年5月15日、ルポール麴町において第28回「定例表彰式」が執り行われ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者24名に会長から表彰状と記念品が授与された。

### 4. 会議等

- |   |    |
|---|----|
| (1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、規程・基準関係の承認、事業計画及び予算の承認等々） | 6回 |
| (2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等）                             | 6回 |
| (3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）   | 1回 |
| (4) 技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望等）               | 7回 |
| (5) 第一部会技術分科会（スプリンクラー設備の耐震化普及推進関係、住宅用スプリンクラー設備関係等）                | 9回 |
| (6) 第二部会技術分科会（毒物及び劇物取締法対象の水成膜泡消火薬剤関係、泡消火薬剤のPFOA等規制関係等）            | 8回 |

|  |    |
|--|----|
| (7) 第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、ガス系消火設備等評価ガイドライン改定関係、HF C 関連の規制関係等） | 8回 |
| (8) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第13回）                                   | 1回 |
| (9) 消火設備設計・工事基準改訂編集WG 1  | 1回 |
| (10) 消火設備設計・工事基準書改訂編集WG 3  | 1回 |
| (11) 泡消火設備点検実務マニュアル作成WG  | 1回 |
| (12) 毒劇法対応WG   | 3回 |
| (13) PFOA等対応WG   | 5回 |
| (14) 合同委員会（各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）                                   | 1回 |
| (15) 講師会   | 1回 |

## 5. ISO/TC21 関連会議

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| (1) 国内審議等                    |     |
| ISO/TC21 協議会（書面評決含む。）        | 2回  |
| ISO/TC21 委員会（委員長・事務局長会議含む。）  | 各1回 |
| SC5/WG1 作業部会（スプリンクラー設備関係）    | 6回  |
| SC6 分科会                      | 2回  |
| SC6/WG2 作業部会（粉末消火剤関係）        | 1回  |
| SC6/WG4 作業部会（泡消火剤関係）         | 2回  |
| SC8（ガス系消火設備関係）               | 2回  |
| (2) 国際会議への代表派遣〔アメリカ ノースブルック〕 |     |
| SC5（水系消火設備関係）                | 1名  |
| SC6（泡・粉末消火設備関係）              | 2名  |
| SC8（ガス系消火設備関係）               | 1名  |

## 6. 調査研究事業等

- (1) 「技術基準による疑問点」に関する調査研究（中部支部発案事業）

## 7. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓蒙に関する事項（定款第4条第1号関係）
- ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
  - イ. 自主基準「泡・水噴霧消火設備設計工事基準書（改訂版）」の編集及び作成作業
  - ウ. 「泡消火設備視聴覚資料（DVD）」の発刊
  - エ. 「泡消火設備点検実務マニュアル」の発刊
  - オ. 「消火設備の設置及び技術基準（第2版）」（改訂版）の発刊
  - カ. ISO規格策定作業への参加  
（国内審議及び国際会議（アメリカ ノースブルック）への代表派遣）
  - キ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
  - ク. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供

- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項（定款第4条第2号関係）
- ア. 個別検定関係事務（スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤）
  - イ. 個別認定関係事務（移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤、パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、パッケージ型自動消火設備Ⅰ型、パッケージ型自動消火設備Ⅱ型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手）
  - ウ. 検査関係事務（放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板）
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項（定款第4条第3号関係）
- ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
  - イ. リーフレット（毒物及び劇物指定令の一部改正に伴う当該泡消火薬剤の取り扱いについて、大規模地震等の際のスプリンクラー設備等の水損被害軽減対応法）HP掲載
  - ウ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
  - エ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」、「スプリンクラー設備」及び「泡消火設備」の視聴覚資料（DVD）の頒布
  - オ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画
    - ・シンポジウム：神奈川県、千葉県、長崎県の3カ所
    - ・CATV等：愛知県（スターキャット・ケーブルネットワーク株）、愛知県（ひまわりネットワーク）、沖縄県（石垣ケーブルテレビ株）、長野県（大町市ケーブルTV）、愛媛県（愛媛CATV J:COM）の5カ所
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項（定款第4条第4号関係）
- ア. 工業会ニュースの発行（毎月）
  - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等（内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。）、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
  - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
  - エ. 工業会総合案内の配布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項（定款第4条第5号関係）
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
  - イ. 講習会講師の派遣（消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等）
  - ウ. 消防機関研修会への講師派遣（東京消防庁）
  - エ. 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）
  - オ. 第6回「消火設備に関する勉強会」の開催
  - カ. 近畿地区四都市（京都、大阪、神戸、堺）消防合同技術検討会の開催（関西支部）
  - キ. 地区別業務運営懇談会（中部支部）
  - ク. 研修用消火設備機器類カットモデルの貸出
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項（定款第4条第6号関係）
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
  - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
  - ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣

29名派遣

- エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行（累計 3 件）
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項（定款第 4 条第 7 号関係）
  - ア. 容器弁の安全性点検及び P F O S 含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
  - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項（定款第 4 条第 8 号関係） …………… なし
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業（定款第 4 条第 9 号関係）
  - ア. 一般社団法人への移行に伴う内閣府への関係書類の申請・報告業務等
  - イ. 関西支部及び中部支部の運営
  - ウ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 3 名受賞
  - エ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5 名受賞
  - オ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 2 4 名受賞
  - カ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 2 名受賞
  - キ. 次の各団体、機関等への協力
    - 日本消防検定協会、I S O / T C 2 1 事務局、（一財）日本冷媒・環境保全機構、危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、N P O 法人消防環境ネットワーク、消防施設工事協会、（一財）全国危険物安全協会、（一社）全国消防機器協会、同傘下工業会、（一財）日本防火・危機管理促進協会、（公財）日本消防協会、損害保険料率算定機構、（公財）東京防災救急協会、都道府県消防設備協会、（公社）日本火災学会、（一財）日本消防設備安全センター、防災製品 P L センター